

# 東京高連ニュース

発行  
東京高齢期運動連絡会  
電話03(5956)8781  
FAX03(5956)8782  
em:tdyo.kureiki@gmail.com  
発行人：菅谷正見

## 第31回ゆたかな高齢期をめざす 東京のつどい 第3分科会

### 高齢者の実態と人権・ これからの運動

4月2日(土)午後、  
第3分科会を開催し会場  
参加者34人、リモート  
の参加者は14名でした。  
以下の5人の報告者による  
充実した報告と活発な  
論議で意義ある集いになりました。

#### ●「駅前相談会に寄せられる深刻な事例」

東京ほくと医療生協  
組織課長 森松 伸治

○北区の孤立死は218名、  
全死者数3625名の6%  
(2020年)。北区の自殺者数60名、

うち70代7名、80代8名  
(男性1名、女性7名)。

○駅前相談会は8年間で58回開催、相談件数700件。  
○相談員は東京ほくと医療生協の医師、看護師、MSW、東京土建、生活と健康守る会、民商、新婦人、法律事務所が毎回参加。  
○相談内容は医療15%、労働相談14%。

#### ●「介護なんでも相談に見る高齢期の危機」

中央社保協

施設に入所しても面会が出来なくなり認知症が進んだ。相談できる先がない。  
まとめとして、国が責任をもって「介護の社会化」をめざしての抜本的な改革を進め、自治体が責任もって患者の実情を把握し、具体的な施策を行うことが求められている。

#### ●「認知症当事者と家族の現在と改善の道」

東京支部

代表 大野 教子

○現在47都道府県に支部が結成され、会員数約1万名。「介護の社会化」と「認知症になっても安心して暮らせる社会の実現」を求め活動を続けている。

○ひとり暮らし：受診やサービス利用を拒否、本人の不安、近所との関係。経済的な問題

○老老介護：ひとりで背負う介護↓心身ともに疲弊。在宅介護の限界

○男性介護者：家事と介護の両立で疲弊。孤立しがち・自分の時間が持たない。

○独身の子による介護：介護離職、経済的な不安、将来の不安、精神疾患など、家族の介護負担についてくわしく報告されました。

△介護と仕事の両立▽悩んだことがある介護家族は41.7%  
△介護保険サービスの利用限度額▽超過は8人に1人。超過金額の平均53,735円。

△認知症の症状への対応で

困っていること

△生活上の困難△現在の気持ち△相談する相手△介護継続への思い

#### ●高齢者の孤立と貧困の背景

東京高齢期運動連絡会  
事務局長 菅谷 正見  
○高齢化が急速に進んでいる。

かつて「福祉元年」と言われた時代があった。しかし、高齢者は「一人



暮らし」「病気・介護・認知症」「収入」の不安を抱えています。

★一人暮らしが増え、介護の需要が増える。

★介護認定されても、利用できない高齢者がいる。

★労働組合など国民運動で老人医療費・現役労働者医療費窓口無料の時代があった。

★第2臨調1980年

以降、老人医療費が無料から有料に。介護は、原則無料から保険制度に。後期高齢者医療制度が導入される。年金制度改悪続き、実質的に下がり続ける仕組みに。★労働者派遣法等の規制緩和で非正規・低賃金が拡大。背景に戦略的な労組潰しがある。

●「高齢者の人権とこれからの運動」長生きしたい国への転換をめざして」

日本高齢期運動サポートセンター・鐘ヶ江正志

1、長寿を喜べない将来不安をつくりだす日本とその背景について報告されました。

①どんな不安があるか・

M生命保険が20〜70代の1万4100人意識調査。老後「不安」「やや不安」が合計で83・3%に達した。不安の原因は「お金」。また、首都圏・40・50代独自調査では「長生きしたい」42%、「NO」58%。「自分が介護必要になつたとき非常に不安」、「経済的ゆとりが全然ない。」

②国が「基本的人権保障義務・責任」をとらない背景は、政府の自己責任政策、「自助・共助。公助」の社会保障制度が不安をつくっている。これは政府の責任と保障義務の放棄で憲法違反(25条)。

自民党憲法改正草案(2012年)で描く未来国家像が背後にある。「家族や社会全体が互いに助け合って国家を形成」。

「家族は互いに助け合わなければならない」。

2、人権を柱に連帯し、すべての人々が祝福できる真の長寿社会をつくる

活水準への権利・社会保障の権利、最高水準の健康を享受する権利

今回のテーマは高齢者の実態について共通認識をめざすことで、時宜にかなった企画となりました。75歳以上の高齢者窓口負担2倍化が10月から実施されるといいうのに、まだ知らない高齢者も多い、反対の声も高くなっています。

政府が進める全世代型社会保障は、全世代の社会保障を削減して、高齢者は死ぬまで働かせるという路線です。

# 東京高連第30回定期総会 新会長に小澤満吉さん みんなでコロナに負けず前進しよう！

長びくコロナの影響で財政危機のなか、東京高齢期運動連絡会は3月28日第30回定期総会を行いました。コロナの厳しい状況の中でも会場に29名、Webから2名、合計31名の参加で総会は成功しました。

参加者からは高齢者をめぐる深刻な実態と運動の課題についての議論や率直な感想・悩みなど出し合われ、充実した討論

が行で東京高連の活動の重要性が確認された総会になりました。

2021年度の運動の特徴と会計報告、22年度の活動方針と予算については、反対もなく確認されました。

新年度の役員については、これまで運動の先頭に立ってきた杉山文一さん(年金者組合)が退任され、小澤満吉さん(年金者組合)を会長に選任

が行で東京高連の活動の重要性が確認された総会になりました。

2021年度の運動の特徴と会計報告、22年度の活動方針と予算については、反対もなく確認されました。

しました。

この他、副会長、常任幹事についても変更がありました。また会計についても辞退の要望がありました。総会までに後任者が確定できませんでしたが、当面現行の体制を維持することになりました。

新年度の活動方針では、75歳以上の医療費窓口負担2倍化を中止させるたたかい、○高齢者人権

宣言の学習と討議を広げる運動、○高齢期の要求実現のための区市町村要請の取り組み、○11月23日24日の日本高齢者大会in京都への参加、○23年2月22日中野ゼロ大ホールでの全体会を中心とした「ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい」の実施、○地域ごとに高齢期運動連絡会を組織し、地域の運動を強め東京高齢期運動連絡会につなげる

こと、○役員体制と財政を確立強化することなどに、これから1年間力を合わせて取り組む事を確認しました。

①長寿は人類の大きな成果、社会の財産(日本高齢者人権宣言)として祝福を。

②高齢者の社会参加と生き方を自己決定できること。日本高齢者人権宣言を学び、「あたりまえの生活」ができるよう活動・運動を

③地域で孤立させないとりくみ……つながりづくり・助け合い。

④国民が安心してらせる社会保障制度確立を求める運動を、十分な生

収入が足りず暮らして行けない、医療や介護の保険料・利用料を払えない人には社会保障を支えるのではなく、自宅を借金のカタに入れさせ、最後は取り上げるリバースモーゲージを強いる。これが現在の日本の姿です。

高齢者の深い不安と怒りを共有する分科会になりました。これらを転換する運動を目指して議論する場をこれからも作っていきます。

# 75歳以上の医療費 窓口負担2倍化中止!

春分の日宣伝

大田社保協では、区内の他団体にも呼びかけ3月日(月)春分の日にJR蒲田駅西口で1時間の宣伝行動を行いました。当日は23名が行動に参加、日本高齢期運動連絡会が作成した横断幕を目立つように広げ各団体から代わるがわるハンドマイクを握り訴えました。

関わらず82筆の署名が集まりました。大田社保協では、昨年12月に区内の65歳以上の高齢者の1割に当たる署名(16500筆)を集めようと決めましたが目標の

1割に留まっています。今回の宣伝を契機に引き続き、署名・宣伝行動に取り組み7月の参議院選挙の大きな争点に押し上げていきたいと思います。(事務局 長澤)

225個を配布しました。今年75歳になるという男性は、「我々は、団塊の世代一期生。やっかいもののように言われる。頑張った」と署名に応じてくれました。また、若い方でも訴えを聞いて署名に応じてコロナ禍にも



# 小金井市議会 「75歳以上患者負担 2割化中止」意見書可決

年金者組合小金井支部は、昨年11月、小金井市議会に「75歳以上医療費窓口負担2割化を中止するよう政府に意見書提出を求める陳情書」を提出しました。署名はコロナ禍のもと短時間で80筆を集めました。昨年12月定例会では継続審議となったため、閉会中の委員会審査を経て3月の市議会で採択され、陳情内容に沿った意見書が可決され政府に送付されました。

「意見書」を大いに宣伝し一層の運動を盛り上げ、政府への全国署名(目標27000筆)に取り組みでいきたいと思っています。政府への意見書の内容の要旨は以下の通りです。「年収200万円以上の370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%

%)が、医療費の窓口2割負担となる。政府は、①現役世代の負担を軽減するためと言うが僅か月30円の軽減、②受診抑制が起き、病気が一層重くなる、③先々年収に関わりなく2割更に3割化を狙っているなど暮らしを直撃するもの。コロナ禍のもと医療の充実が求められている時だと考え

長びくコロナ禍のなかで、各団体の協力で、第30回総会を3月28日に無事成功し、総会議案をお届けしましたので、今年もよろしく願います。

## 早速の会費納入 ありがとうございます

会計報告でも明らかのように、東京高連の財政は「非常事態」ですので、会費の納入をお願いしたところ、4月23日までに8団体から早速納入頂きありがとうございます。

各団体の事情もあるとは思いますが、引き続きご協力をお願いします。



# 75歳医療費2倍化中止を！ 現在署名数64万、21日に提出行動

4月21日、参議院議員会館前で、75歳以上の医療費窓口負担2倍化の中止を求める署名の提出行動が行われました。行動には約150人が参加しました。

署名は累計で64万筆を越えました。集会には保険医協会から多くの医師が参加しました。年金者組合本部委員長の小澤満吉さんなど高齢者、医療関係者が次々にマイクをとって訴えました。立憲民主党と日本共産党から国会議員が激励に駆けつけました。

行動の冒頭に、保険医団体連合会会長の住江憲勇さんがあいさつ。「高齢者の収入は年30万円が中央値。2割負担の範囲は政令でいくらでも下げられる。この時点で止めないと大変なことになる」「高齢者の収入に対する医療費負担の率は現在も現役世代の2倍から5倍。2割負担になれば4倍から10倍になる」「2倍化されれば28%が受診をひかえると回答している。早期診断・早期治癒が阻害される」と訴えました。

東京高齢期運動連絡会の早川明好さんは「現役時代は病気にならなかった。現在81歳、たくさん診療科に通って

る。すき好んで病気になる人はいない。政府は金がないと言うが、なんで軍事費は増やすのか」と述べ、東京高連作成のブックレットを示して「署名はまだまだ広がっていない。真実を知らなければ、だれもが反対する。高齢者の知恵を発揮して分断を乗り越えて広げよう。7月には参議院選もある。まだ時間はある、しかし急がなければならない」と運動の急速な強化を訴えました。

4月21日現在の署名集約数は、64万7039筆。手を尽くし、言葉を尽くして真実を広げ、署名を広げましょう。



## 年金者組合世田谷支部 暮らしのアンケートで要求集約

年金者組合世田谷支部は、暮らしのアンケートを実施しました。

寄せられたアンケートをまとめて世田谷区に要請し、交渉を行います。

### 全組合員にアンケート

年金者組合世田谷支部は2月に支部ニュースに同封して全組合員（およそ80名）にアンケート用紙を配布しました。

4月半ば現在すでに122通のアンケートが集まっています。集まった要求の抜粋は支部ニュースの4月号と5月号で組合員に紹介されます。

### 寄せられる切実な声

医療に関する要求が多く、10月からの高齢者医療費2倍化は中止の声が圧倒的です。老人医療費無料化の要求も出されています。

年金については、諸物

価が上がっているの中、年金引き下げはどう考えてもおかしい、暮らしにいけないという切実な声が寄せられています。

介護については、制度として成り立っていないという厳しい意見が一番多く、使い勝手が悪い、利用料や保険料が高いなどの意見も寄せられました。

「補聴器への助成」「特養ホームの増設」「国保料・介護保険料の軽減」「区民検診・がん検診の無料化」はいずれも10数件の要望が寄せられました。

「コロナで感染しても、在宅で放置されている方が多数いるにも関わらず、病床数や医療スタッフ、保健所が増やされず、政府が逆の方向に向かっていく」との怒りの声が寄せられています。

### 対区要請の取組

集約された要求を分担してまとめ、4月と5月

の会議で区への要望書を作成します。6月に開かれる支部三役会と支部執行委員会で確認して世田谷区に提出します。

7月末に予定される区からの回答を受けて、8月に学習会を行い8月31日に世田谷区との交渉を行う予定です。

補聴器助成の要求については、基本的に高齢者に限らず難聴者全体を対象にすること、購入費、調整費を含め助成額の上限を設けないことなど年金者組合の方針を決めて、他団体と調整し横並びで要求していく予定です。

### 要求まとめ

#### 自治体交渉を

社会保障切り捨てが進む中、要求は切実です。自治体の役割も大きくなっています。地域の生の声を集め、要求に練り上げて区市町村と話し合う自治体要求運動をぜひ全地域で取り組みましょう。